

試験会場番号		
--------	--	--

# 第 17 回

## 社会福祉会計簿記認定試験

### 問題用紙

初 級
-----

(令和 3 年 12 月 5 日施行)

- ◇問題用紙及び解答用紙の指定の欄に試験会場番号・受験番号と氏名を記入してください。  
解答用紙には所属も記入してください。
- ◇受験票を机の通路側に見えるように置いてください。
- ◇机の上には筆記用具、電卓、腕時計、受験票以外は置かないでください。
- ◇会場内では携帯電話の電源をお切りください。
- ◇解答は楷書で明瞭にご記入ください。文字の判別ができない場合には不正解とする場合があります。
- ◇解答欄には解答以外の記入はしないでください。解答以外の記入がある場合には不正解とする場合があります。
- ◇金額は3位ごとにカンマ「,」を記入すること。
- ◇試験時間は10:00から12:00までの2時間です。
- ◇途中退室は11:00から11:45の間にできます。途中退室された場合は再入室することはできません。なお、体調のすぐれない方は試験監督係員にお申し出ください。
- ◇試験開始時間までに、裏表紙の注意事項をお読みください。
- ◇問題用紙・解答用紙・計算用紙はすべて回収し、返却はいたしません。
- ◇問題と標準解答を12月6日(月)午後5時に、(一財)総合福祉研究会ホームページにて発表します。
- ◇合否結果は1月中旬ごろインターネット上のマイページで各自ご確認ください。なお、個別の採点内容や得点等についてはお答えいたしかねますのでご了承ください。
- ◇合格証書は2月初旬ごろご自宅に発送いたします。

受 験 番 号		氏 名	
------------------	--	--------	--

一般財団法人総合福祉研究会  
公益社団法人全国経理教育協会

1

(20点)

次の文章の空欄にあてはまる適切な語句を「会計基準」に従って下に示す語群の中から選んで答えなさい。

ただし、(7)の(ケ)・(コ)については、それぞれ正しい金額を記入しなさい。

- (1) 社会福祉法人は、会計処理を行い、会計帳簿、(ア)(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書をいう。)、その附属明細書及び財産目録を作成しなければならない。
- (2) 事業活動計算書は、全ての(イ)の増減の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (3) 貸借対照表の純資産の部の内訳は、(ウ)、国庫補助金等特別積立金、その他の積立金及び(エ)である。
- (4) 事業活動計算書と貸借対照表の(エ)は一致する。
- (5) 複式簿記は、取引に基づいて仕訳帳に仕訳した結果を(オ)の各勘定科目に(カ)する。そして(カ)の正否を確認するために、(キ)を作成する。
- (6) 仕訳帳(仕訳日記帳)と(オ)を(ク)といい、(ク)に対応する帳簿を補助簿という。
- (7) 複合機を購入し、令和3年5月から使用を開始した。代金は、本体1,430,000円と搬送費22,000円を支払った。複合機の取得価額は(ケ)円であり、耐用年数5年(定額法 償却率0.200)、残存価額ゼロの場合、令和3年度の減価償却費は(コ)円である。

(語群) 財産目録 計算書類 財務諸表 純資産 資金収支 支払資金  
資産及び負債 資本金 基本金 基本財産 引当金 次期繰越活動増減差額  
当期末支払資金残高 仕訳帳 元帳 総勘定元帳 転記 試算表 精算表  
附属明細書 主要簿 補助簿 予算

2

(20点)

次の取引の仕訳をしなさい（金額単位は省略している）。

また、使用する勘定科目は、裏表紙に記載されている貸借対照表科目及び事業活動計算書科目から選択しなさい。

- (1) 車両のためのガソリン代 30 を現金で支払った。
- (2) 当月の介護保険報酬 100 を未収として計上した。
- (3) 前期決算で未収計上した介護保険報酬 200 について普通預金に振り込まれた。
- (4) 施設増築のため基本財産を取得するように指定された寄附金 150 について普通預金に振り込まれた。
- (5) (4) の寄附金 150 を基本金に組み入れた。
- (6) (4) の基本財産を取得するために国から補助金 500 について普通預金に振り込まれた。
- (7) (6) の補助金 500 について国庫補助金等特別積立金に積み立てた。
- (8) 建物が完成し建設業者にその代金として 800 を振り込み、建物に計上した。
- (9) 決算にあたり、(8) の建物について減価償却費 20 を計上した。
- (10) (9) の減価償却費に見合う国庫補助金等特別積立金 12 を取り崩した。

**3** (20点)

解答用紙の解答欄に記載された取引には、資金収支計算書あるいは事業活動計算書に計上されるもの、計上されないものがある。それぞれの計算書類に、計上されるものには○、計上されないものには×を記入しなさい。

**4** (20点)

次の令和4年3月の取引の仕訳を解答用紙の元帳に転記したうえで、「差引残高」欄の金額も記入しなさい（金額単位は省略している）。なお、「摘要」欄には仕訳の相手科目を記入し、相手科目が複数の場合は「諸口」と記入しなさい。また、( ) の金額は各自推定しなさい。ただし、各勘定を締め切る必要はなく、取引合計を記入する必要もない。

**【仕 訳】**

取引日	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
1日	1年以内返済予定設備資金借入金 支 払 利 息	3,061 122	現 金 預 金	( )
1日	賃 借 料	165	前 払 費 用	165
5日	事 業 未 払 金	( )	現 金 預 金	( )
5日	そ の 他 の 未 払 金	7,425	現 金 預 金	7,425
6日	現 金 預 金	138,863	保 育 事 業 収 益	138,863
15日	保 健 衛 生 費	210	現 金 預 金	210
25日	職 員 給 料 与 非 常 勤 職 員 給 与	64,981 8,331	現 金 預 金 職 員 預 り 金	( ) 10,996
31日	法 定 福 利 費 金 職 員 預 り 金	9,934 9,332	現 金 預 金	19,266
31日	1年以内返済予定設備資金借入金 支 払 利 息	2,984 118	現 金 預 金	3,102
31日	設 備 資 金 借 入 金	28,597	1年以内返済予定設備資金借入金	28,597
31日	事 業 未 収 金 未 収 補 助 金	5,193 97,100	保 育 事 業 収 益	( )
31日	業 務 委 託 費 給 食 費	8,330 648	事 業 未 払 金	8,978
31日	賃 借 料	165	現 金 預 金	165
31日	前 払 費 用	165	賃 借 料	165
31日	減 価 償 却 費	34,875	建 器 具 及 び 備 品	30,943 ( )

5

(20点)

次の取引は、ある社会福祉法人の令和3年度中の取引のすべてである。これらの取引をもとに、精算表を完成させなさい。なお便宜上、資金収支計算書の勘定科目は事業活動計算書の表記に基づいて記載しており、また現金預金勘定の期中取引金額についてはすでに記入している（金額単位は省略している）。

	取 引
①	普通預金に入金された障害福祉サービス等事業の報酬 122,706 は、前期に事業未収金として計上していた 10,350 と当期分 112,356 の合計であった。
②	給食費、保健衛生費等の事業費の合計 17,058 を普通預金から支払った。
③	業務委託費等の事務費の合計 6,785 を普通預金から支払った。
④	未収補助金 3,287 が普通預金に入金された。
⑤	事業未払金に計上されていた事業費等の 6,753 を普通預金から支払った。
⑥	職員預り金 6,267 と社会保険料事業主負担分 6,532 を普通預金から支払った。
⑦	常勤職員・非常勤職員等の俸給 80,230 から、社会保険料等 6,789 を預かって、差額を普通預金から支給した。
⑧	障害福祉サービス等事業の報酬 13,560 のうち、10,170 を事業未収金に、3,390 を未収補助金に計上した。
⑨	事業費の未払分 3,534 と事務費の未払分 2,850 を事業未払金に計上した。
⑩	預金利息 4 が普通預金に入金された。
⑪	器具及び備品（固定資産）350 を購入し、普通預金から支払った。
⑫	1年以内返済予定設備資金借入金 2,800 を返済し、利息 23 とともに普通預金から支払った。
⑬	帳簿価額 60 の車輛運搬具を廃棄した。当期の減価償却費は考慮しなくてよい。
⑭	事業未収金のうち、10 が徴収不能となった。
⑮	1年以内に返済期限が到来する設備資金借入金の元金 2,800 を、流動負債に振り替えた。
⑯	建物の減価償却費 4,238、車輛運搬具の減価償却費 974、器具及び備品の減価償却費 689 を計上し、同時に国庫補助金等特別積立金を 2,658 取り崩した。

## 注意事項

- ◇この問題用紙及び解答用紙の中では、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日／厚生労働省令第 79 号）と、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児発 0331 第 15 号・社援発 0331 第 39 号・老発 0331 第 45 号）及び「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日／雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号）を総称して、「会計基準」と表記している。解答に当たっては、令和 3 年 4 月 1 日現在の「会計基準」に基づいて答えなさい。
- ◇問題は大問<sup>1</sup>から大問<sup>5</sup>までであるので注意すること。なお、問題文は金額単位を省略して表示しているので、特に指示のない限り、金額を解答する際には単位を省略して算用数字で示すこと（漢数字や「2千」などの表記は不正解とする）。また、解答がマイナスになる場合には、数字の前に「△」をつけて「△1,000」のように記載すること。
- ◇カンマの記入は「1,000,000」のように3位ごとに記載をすること。「1000000」のようにカンマがない場合やカンマの位置が誤っている場合は不正解とする。
- ◇次の勘定科目は「会計基準」に定められた貸借対照表科目及び事業活動計算書科目の一部である。特に指示のない限り、解答に使用する勘定科目はこの中から選択すること。勘定科目の名称は、下記の通りに記載すること（略字や、同じ意味でも下記と異なる表記はすべて不正解とするので注意すること）。

### 貸借対照表科目

#### （資産の部）

現金預金 有価証券 事業未収金 未収金 未収補助金 貯蔵品 立替金 前払金 前払費用  
1年以内回収予定長期貸付金 短期貸付金 仮払金 土地 建物 構築物 機械及び装置  
車輛運搬具 器具及び備品 ソフトウェア 投資有価証券 長期貸付金

#### （負債の部）

短期運営資金借入金 事業未払金 その他の未払金 1年以内返済予定設備資金借入金  
1年以内返済予定長期運営資金借入金 1年以内支払予定長期未払金 預り金 職員預り金  
前受金 仮受金 賞与引当金 設備資金借入金 長期運営資金借入金 退職給付引当金 長期未払金

#### （純資産の部）

基本金 国庫補助金等特別積立金 次期繰越活動増減差額

### 事業活動計算書科目

#### （収益の部）

介護保険事業収益 老人福祉事業収益 児童福祉事業収益 保育事業収益 就労支援事業収益  
障害福祉サービス等事業収益 生活保護事業収益 医療事業収益 経常経費寄附金収益  
借入金利息補助金収益 受取利息配当金収益 施設整備等補助金収益 施設整備等寄附金収益  
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益 固定資産売却益

#### （費用の部）

役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費  
給食費 介護用品費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費  
本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 保険料 賃借料 教育指導費 就職支度費  
葬祭費 車輛費 福利厚生費 職員被服費 旅費交通費 研修研究費 事務消耗品費 印刷製本費  
修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 土地・建物賃借料  
租税公課 保守料 渉外費 諸会費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額  
支払利息 基本金組入額 固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金積立額